



# 2022年の沖縄経済



飯島 浩太

IIJIMA Kota  
日本銀行那覇支店長

**明** けましておめでとうございます。昨年8月に日本銀行那覇支店長として当地に赴任してから、5か月が経過しました。沖縄の皆様には、ヒアリングや統計作成のための調査など、日頃から、日本銀行那覇支店の業務運営に多大なご協力を頂いています。この場を借りて厚く御礼申し上げます。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

さて、本巻頭言のタイトルを「2022年の沖縄経済」としたものの、これを見通すのは非常に難度が高いというのが本音です。将来を予測することはいつでも難しいわけですが、コロナ禍の影響を受ける沖縄経済の予想は普段に倍する困難さがあります。沖縄は、観光が基幹産業であり、また、観光から建設を始めとする他産業への波及が大きいことが特徴です。そして、沖縄経済に大きく影響する観光の動きは、感染状況に左右されやすいからです。しかし、感染状況の予想は、景気予測の範疇を超える作業といえます。コロナ禍のもとで、国際機関や各国中央銀行などが、経済見通しを示すにあたっては、感染状況について、何らかのシナリオを前提に置くことが通例となっています。

ここでもそうした通例に倣い、①今後も感染が抑制された状況が続く、②その中で人々のマインドは改善していく、ことを前提として2022年の沖縄経済を考えたいと思います。このところ感染者数が増加傾向にあることは気がかりですが、こうした前提のもとでは、観光や外食などのサービス消費が牽引する形で、沖縄経済は、全体として持ち直しの動きが明確になっていくと予想されます。昨年を振り返ると、感染拡大と緊急事態宣言が継続した秋口まで、県

内経済は厳しい状況が続きました。しかし、その後、感染状況が落ち着き、行動制限が緩和されるもとの動きがみられています。12月短観でも、企業の業況感は改善しており、先行きもはっきりと改善する

見通しが示されました。感染が落ち着いた状況が続けば、県内経済は、比較的素直に持ち直しに向かうということが確認されたと思います。

2022年は沖縄経済の回復が期待されます。そのうえで、回復が明確になっていく場合に、留意しておくべき点があります。それは、危機時から平時へのモードの切り替えということです。危機時においては、大規模なマクロ経済政策や金融機関の積極的な融資によって経済の底割れを防ぐことが何より重要でした。しかし、平時に向かう中では、そうした支えを少しずつ外していきながら、民需主導で自律的に成長していく姿への転換を図っていく必要があります。そのためには、各産業において付加価値を高めていく取り組みが重要です。さらに、コロナ禍で生じた様々な変化に対応して需要を取り込んでいけるよう、事業を再構築するという視点も必要になると思います。

2022年は、沖縄県にとって本土復帰50周年の節目の年に当たります。今年が、コロナ危機から平時への転換の年にもなることを期待しています。

(いじま こうた)